

北朝鮮 4 月 15・25 日 ICBM 発射か 4 月相場、海外投資家は「消去法」で日本株選好

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/4/5

日本株「4 月相場」は、4 月 15 日「金日成生誕 105 周年」、4 月 25 日朝鮮人民軍創設「建軍節」いずれか記念日に北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射リスクなど「朝鮮半島」有事に一時的急落局面を孕むが日本版政治リスク森友疑惑による「Abexit」（安倍退陣）完全払拭に海外投資家の日本株見直し買いや新年度入り国内機関投資家の買い等に堅調裡の展開が想定される。

最大懸念「Abexit」払拭で海外勢が見直し買い

ある米系ファンド幹部が、「海外投資家の 6 週連続の日本株売り越し要因に、国会を紛糾させた森友学園疑惑による日本版政治リスクとしての『Abexit』（安倍退陣）懸念、さらに北朝鮮のミサイル発射やトランプ政権の対北政策見直し等『朝鮮半島有事』への地政学リスクがあった」と打ち明ける。

東京証券取引所が 30 日発表した 3 月第 4 週（21-24 日）の投資部門別株式売買動向によれば、海外投資家は 6 週連続で売り越し、売越額は 3741 億円と前の週の 4069 億円の売り越しからやや減少したものの依然として高水準の売り越しが続いている。

海外投資家はトランプラリーの追い風を受けて昨年 12 月第 2 週以降、9 週連続で日本株を約 4 兆円買い越したが、今年に入って売り越しに転じ、3 月第 3 週までに現物と先物合計で約 2 兆円を売り越した。トランプラリーで買い越した分の半分を売り越したことになる。

日銀が上場投資信託（ETF）を 1.6 兆円買い越して海外投資家の 2 兆円の売り越しを吸収したことで株価は底堅く推移したが、日本株で約 7 割の売買シェアを持つ海外投資家が売り越した理由に、1) 北朝鮮を巡る朝鮮半島の地政学リスク、2) 「森友学園疑惑」に伴う「Abexit」（安倍退陣）リスクがあったという。

事実、「森友学園疑惑」は日本版政治リスクとして安倍首相の政権運営に甚大なダメージを与え、英 FT 紙（3 月 21 日付）『Short View』にてコラムニスト Leo Lewis 氏が「アベノミクスは Abexit を生き延びられるか」と安倍退陣を匂わせて海外投資家を色めき立たせた。

同氏は FT 紙冒頭、「先週後半、有毒な恐れのあるスキャンダルが安倍首相に向かって漂い、ブローカーを質問攻めにする大物グローバル投資家も現れた。森友学園問題で安倍首相は失脚するのか。アベノミクスは安倍首相なしで 1 日でももつのか。Abexit で TOPIX はどれだけ打撃を受けるか、といった質問だ」と記して物議を醸した。

その上で、「簡単に答えられるものではない。ブローカーが急いで出した見積りでは、安倍首相が急に退陣した場合、直後には日本株は最大で 20% 下落すると考えられている。（Not easy questions, and the brokers' hasty guesstimates suggest an abrupt end to Mr Abe's premiership would lop as much as 20 per cent off Japanese equities in the immediate aftermath）」と日本株 2 割急落シナリオを提示した。

しかし、すでに、大阪府は小学校設置認可の申請を巡り、森友学園が府私学審議会に虚偽の契約書を提出した「偽計業務妨害」容疑、及び学園が運営する幼稚園等での「補助金適正化法違反」で告発、大阪地検特捜部は告発状を受理し、捜査に着手、「国策捜査」が本格し、4 月上旬にも「籠池逮捕」となって日本版政治リスクの暗雲が晴れて大手ヘッジファンドなど海外投資家は再びアベノミクスに「buy Abe」トレードで参戦するとされる。

そもそも、日本株「4 月相場」は新年度入りニューマナーの流入に伴い 1 年間で最も株価が上がりやすい月である。実際、1993 年以降、過去 24 年間の月別騰落率（TOPIX）で最も上昇したのが 4 月だ。

米株式年鑑によれば、米国株も同じく 1950 年以降で 4 月のダウ平均は平均 2% の上昇率で月別では最も上昇しやすい月である。むしろ、米マザーマーケットが堅調裡に推移すればリスク許容度拡大に伴いヘッジファンドや米系投資家もまた 4 月に日本株を買い越すことになる。

4. 15 金日成「105 周年」 4. 25 「建軍節」に暴発か

一方、北朝鮮を巡る地政学リスクについては、「4 月 15 日の金日成生誕 105 周年、4 月 25 日の朝鮮人民軍創設記念日『建軍節』のいずれかの記念日に北朝鮮は大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射に踏み切る可能性」（外交専門家）が指摘され、予断許されない状況にある。

問題は、4 月 15 日、4 月 25 日の記念日のいずれかに米国本土に未達ながらも射程内に収めた核弾道ミサイル（ICBM）発射の暴挙に出れば、米トランプ政権は原子力空母から最新鋭ステルス戦闘機 F35B 等で北朝鮮の軍事施設を報復攻撃する可能性だ。

こうした際、「北朝鮮は、日本にミサイル攻撃を仕掛ける可能性が高い」（ある政界筋）という。というのも、「米 WSJ 紙（電子版）3 月 1 日付が『北朝鮮の脅威が高まる中、トランプ政権が北朝鮮政策の見直しに着手、軍事力行使も含むあらゆる選択肢を検討している』と報じ、同報道が、6 日北朝鮮の日本を標的にした 4 発のミサイル発射の動機付けになった

と推察される」(同政界筋)からだ。

3月6日、北朝鮮は午前7時34分ごろ西岸の東倉里(トンチャンリ)から同時に4発のミサイルを発射した。同ミサイルは東方へ約1000キロ飛行し、高度は約260キロ、日本の防衛省によると、3発は秋田県男鹿半島の西300キロの排他的経済水域(EEZ)に落下、残り1発は能登半島沖200キロに落下した。

「金正恩指導体制になってミサイル実験は44回目となるが、ここまで明確に日本を標的にした発射は今回が初めてだという」(同政界筋)。

日本標的のミサイル発射の動機付となった米WSJ紙1日付(電子版)は、トランプ政権がオバマ前政権の北朝鮮政策の見直しに着手し、軍事力行使も含むあらゆる選択肢を検討していると報じた。

同紙によれば、マクファーランド大統領副補佐官(国家安全保障担当)が約2週間前、各省庁の安全保障担当者を集め、政策の見直しを要請。軍事作戦だけでなく、北朝鮮を核保有国と認める融和策まで、硬軟両様の幅広い選択肢を検証するよう求めた。出席者の意見は2月28日にまとめられトランプ大統領に提出すべく検討が加えられた。

オバマ前政権は、北朝鮮が核放棄を受け入れるまで対話しない「戦略的忍耐」政策を取った。北朝鮮と経済関係の深い中国に国連安保理事会の北朝鮮制裁決議の厳格実施を求める等外交的圧力を強化したが、軍事行動は排除していた。

これに対し、トランプ大統領は「あらゆる選択肢

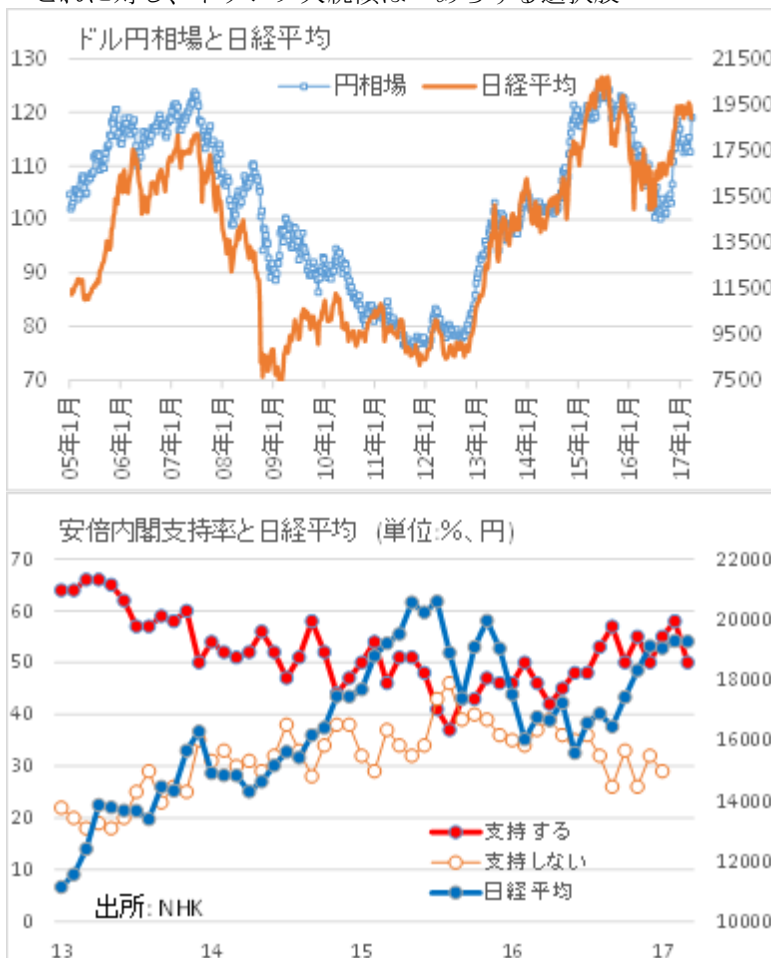
を検討しながら、外交的解決を考えている」(安倍首相)という。1月に北朝鮮の金正恩労働党委員長が大陸間弾道ミサイル(ICBM)をいつでも発射できると主張した際も大統領はツイッターで「そうはさせない」と述べた。

北朝鮮は3月20日、高出力ロケットエンジンの地上燃焼実験に成功したと発表した。アナリストからは、北朝鮮がICBMに関する技術を習得、近く実証する可能性がある」と指摘する。もっとも、未だ米国本土を攻撃する能力はないが、4月15日、4月25日のいずれかの記念日にICBMの実証発射へと暴走する可能性が高い。

韓国国防省報道官は、主エンジンと4つの補助エンジンを組み合わせたもので、北朝鮮のエンジン開発がかなり進展していることを示すものと述べた。米国防総省報道官は、実験について、「弾道ミサイル開発の継続という、北朝鮮の従来のパターンと合致」とコメントした。

北朝鮮が実験成功を発表した前日19日には折しもティラーソン米国務長官がアジア歴訪の締め括りとして中国を訪問、北朝鮮問題を取り上げていた時期で明らかに牽制とされる。

北朝鮮の核実験やICBM発射リスク及び米国の報復攻撃は地政学リスクの高まりで日本株下落要因だが、「有事」もしくは北朝鮮の軟化となれば悪材料出尽くしの見直し買いに繋がりそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。